

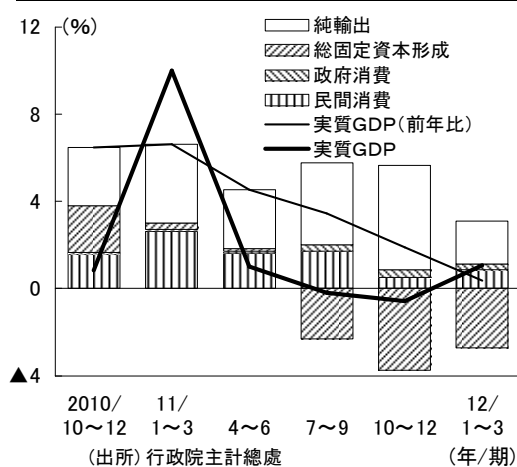


台湾経済底入れの兆し

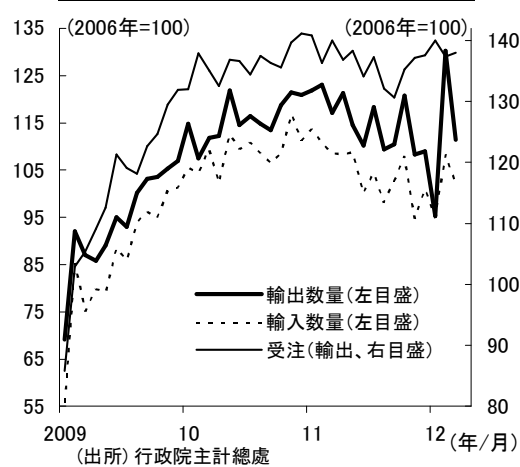
～ 牽引役は新興国向け輸出 ～

- (1) 昨年初来、台湾経済に翳り。前年比でみた実質経済成長率は、昨年1～3月期の6.6%をピークに期を追ってペース・ダウン（図表1）。本年1～3月期は0.4%とほぼゼロ成長に。主因は輸出減。昨年10～12月期と寄与度を対比すると、輸出が+0.58%のプラスから▲2.46%の大幅マイナスへ。次いで資本形成が▲3.76%から▲2.73%とマイナス継続。さらに民間消費が+0.51%から+0.85%と頭打ち。内外需とも総崩れ。
- (2) しかし季調済前期比でみると、本年1～3月期は年率+1.1%と半年振りのプラス成長。景気は、底入れの兆し。もっとも成長鈍化に伴い昨年央以降、輸入が大幅減。プラス成長の主因が輸入減ならば底入れは誤認。そこで輸入数量をみると、春節要因で月毎の変動が増幅されているものの、総じて昨年末に底入れし、本年入り後、増勢転換の兆し（図表2）。輸出数量も同様。昨春来の減勢に歯止め。さらに受注動向をみると、同国経済を左右する輸出向けが昨秋をボトムに増勢へ。
- (3) 鉱工業生産でも年初来、底入れの兆し（図表3）。財別には生産財が牽引。昨春来の生産減も生産財、とりわけ半導体など電子部品が起点。持ち直しでもリード役に。一方、消費財や資本財では昨秋来の減勢から底入れを探る展開。生産財の回復力が今後の鍵。
- (4) そこで、昨年8～9月を底に回復してきた輸出受注をエリア別にみると新興国市場向けが原動力（図表4）。とりわけ携帯電話が本格的普及期に入ったアフリカ向けが従来にみられない急増。さらに中東や中南米も底堅い増加。一方、先進国エリアをみると、欧州向けは全体では増加しているものの、独英蘭など西欧主要各国は大幅減で、ロシアを含めた中東欧向けが大幅増加の模様。新興国の力強い成長持続が見込まれるなか、台湾経済は輸出主導で景気底入れに向かう公算大。

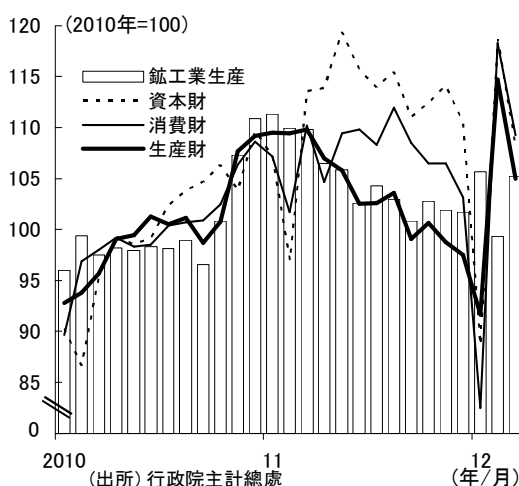
（図表1）台湾の実質成長率（季調済前期比年率）



（図表2）輸出入数量と輸出受注（季調済）



（図表3）財別鉱工業生産



（図表4）エリア別輸出受注（季調済）

